

【書 評】

石川 滋

『開発経済学の基本問題』

岩波書店 1990.9 xxiii+328 ページ

本書は、我が国の数少ない開発経済学者による開発経済学の核心に迫る重要な貢献である。著者は開発経済学が先進国などに見られる発達した市場経済を前提として構築されていることに重大な疑問を感じ、「むら共同体」的な慣習経済が強く残存する低開発国の実体を踏まえて、そのような経済に適合する開発経済学を構築することを目的として、本書は書かれている。まさに、開発経済学の基本の再構築を目的とした壮大な試みが展開されている。

この著書は、現在の世界において数々の重要な政策上の意味を持っている。第一には、現在はソ連邦を初めとする東欧の社会主義諸国が市場経済への移行を試みている最中であるが、それらの国は市場経済が未発達であるので、急速な移行をするには危険が伴うが、この移行過程に指針を与えることである。第二には、IMFや世界銀行などが実施している構造調整融資は、市場経済の未発達な国に強引に市場経済を導入しようとする試みであると考えられ、かなりの議論的になっているが、それに対して回答を与える役割である。第三に、そしてそれが私の最大の期待であるのであるが、日本政府のODA政策の一つの明確な指針を与えることである。

日本政府のODAは、国際社会で設定された数量的目標や実質的目的に沿って実施することを目標にしているが、しばしば理念の欠如や欧米追従型であることへの批判がなされている。石川氏のこの著書は、日本独自の援助手法を生み出す重要な契機となり得る。このような期待に対して、この著書がどのように応えているかを以下に検討する。

主要な内容

本書は2つの主要な課題に取り組んでいる。一つは、現代の開発途上国が、発達した市場経済に移行する過程を明らかにすることである。すなわち、そのような低発達の市場経済と併存し、その弱い資源配分機能を補完している「むら共同体」などの慣習経済や、専制主義的政府による命令経済などの構造

と機能を解明し、その変容のプロセスを究明することである。第二の課題は、現代の開発途上国を開発初期条件の主要特徴によってグループ分けし、そのグループごとに低開発の状態から持続的な成長過程に至る開発プロセスを記述する個別的な経済開発モデルを作成することである。著者はそれを「初期条件特定の開発モデル」と称している。

この著書に収録されているのは主に、著者の1970年代後半からの論文とこの著書のために書きおろされた章とから構成され、8章から成る。

最初の著者にとっての疑問は、現在の開発経済学が欧米諸国の近代化への歴史的発展に基づいているために、現代の開発途上国のように、近代化の過程を経ていない国に対しては適合しないのではないかとするものである。ロストウの成長段階説やゲルンクローンの「急激なスパート」の理論及びクズネツの「経済のエポック論」などはヨーロッパの経験の要約であるとしている。普遍的経済開発のモデルとしては、クズネツ、ゴールドスマスおよびチュネリー・シルキンなどの構造変化の経験法則以外には、適合条件の厳しいハロッド・ドーマーの長期安定成長理論位しかなく、実用性に乏しいとする。

そこで著者は、初期条件の違いを明示的に取り入れたW.A.ルイスの「二重経済発展モデル」、H.ミントの「余剰の吐け口理論」やH.インニス、ワトキンス、マッカーティらの「ステーブル理論」などにより現実的な発展プロセスの理解の可能性を見出す。このアプローチは、生産要素や資源の賦与の他、制度組織の状態や政治社会環境を重視するものである。

特に著者は、現代途上国に残存している個人あるいはグループの「非市場的行動原理」に強い関心を持つ。それを、「農民を将来の就業と収入の不確実性から守るものであり、投資の不可分性や生産の外部性の問題を解決しながら、むら全体の産出の増大を達成するものである」と解釈している。

この原理、又は慣習経済の機能と重要性を示すために日本における農村の分析を始めとして、中国、インド、インドネシア、バングラデシュ、タイなどのアジア諸国における社会人類学的分析例が数多く紹介される。特にその結末として、1978年に始まった中国の市場メカニズム志向の経済体制改革、すなわち経済自由化が、現行の集権的計画化方式の改廃を行なえば、直ちに高次の市場メカニズムが出現す

るとする楽観主義の失敗であると結論づけている。

そこで、市場経済制度の早急な導入を基本とする世銀や米国の援助方法に代って、初期条件、特に現存の経済制度組織に十分注目した援助政策の採用が提言されている。

### 評価

石川氏のこの著書は、欧米の学者による彼等の経験を基にした開発経済理論が多いのに対して、数少ないアジアの経験を基にした開発理論であることにまず注目すべきである。しかも、欧米系の理論の根底にある前提に挑戦している点で、開発経済学の発展に大きな影響を与える可能性のある貢献であると思われる。我が国が生みだした誇るべき開発経済理論である。社会人類学的側面を経済学に組み入れた事実にも高い評価がされるべきである。この著書に収録された論文のいくつかは英文で発表されているが、海外の読者にはその全貌は伝わっていない。英文の刊行も期待したい。

著者は学者としての厳密さと謙虚さを貫いている。豊富な資料を駆使し、多くの著書・論文に言及していて、更に現在進行中の国際金融機関や各国政府の開発途上国援助政策についても着実な知識を持っている。残念なことには、それらに対する批判があまりにも控え目であることであり、当事者が十分にその批判を認識しない恐れがあることである。従って、この著書とは別に、そのような実務者用の論文が用意されることが望ましい。

内容に関してはいくつかの点について意見を述べたい。第一は、初期条件特定の経済開発モデルの援助政策実施上の役割についてである。著者はこのようなモデルの例として、二重経済発展モデルや余剰の吐け口理論等をあげているが、それに加えていくつかのタイプが加えられたとしても、それはそのタイプに該当する国に対する援助政策の大きな枠組みを与えるものではあっても、その細部を規定するものではない。なぜなら、すべての途上国は普遍性を持っていると同時に、特殊性を持っているので、個々の国についての特定の調査研究が必要なことは当然で、その結果として具体的な援助政策及び案件が導出されるべきものであるからである。世界銀行などの各途上国別の援助方針はそのような視点からの検討を経て作成されていると考えられる(どの程度、特定のモデルを意識して検討されたかは別にして)ので、このモデルの採用が欧米式の援助政策の実施において、識別できる程の変化をもたらすとは

思えない。又同時に、経済企画庁などで試験的に考えられていた途上国のタイプによる区分けを基礎とした援助政策の適用も、援助関係者の知識を向上させる意味からは有用であるが、実際の政策決定の意味では極めて限られた有用性しか持たないであろう。

第二の問題は、経済開発過程における慣行経済又は命令経済への対応である。著者は、終局的には途上国は成熟した市場経済に移行するものとしているが、その過程で現存の慣習経済や命令経済の存在を軽視する傾向の強い世界銀行の構造調整政策などは成功する機会が少ないとしている。確かに、構造調整政策の基盤になっている考えは自由化政策で、政府の介入を少なくして、市場で形成される価格でもって経済を運営すれば、資源はより有効に利用され、経済の発展に貢献するとするもので、世界銀行においてもレーガン大統領の時期に支配的になった考えである。この政策に則った構造調整融資(SAL)があまりにも急速に、そして多量になされた事に関して、世界銀行の内部にも疑問を持っている人もいるし、アメリカ内にもそれを強く批判している学者も存在する。

世界銀行においても、プロジェクト融資が主流であった時期には、既存の経済システムの中に近代的要素を導入する際の実際の問題について、より細かい配慮をしたものである。しかし、その配慮は体系的な知識に支えられたものではなく、個々の開発専門家の知識に基づくものであった。著者はこの問題を正面から採りあげて、体系化する試みを行なっている。その研究の成果をより実践的な知識体系に発展させていくことを著者に期待したい。

最後に、この著者の理論の日本政府のODA政策への関連について述べる。当然のこととして、著者はそれが政府の援助政策に積極的に導入されることを提言している。特に「要請主義」から、政策対話を基盤とした「構造調整」支援に移行する際に、著者の理論を用いる可能性を検討しているが、わが国政府内の知識の蓄積と行政の体制については不安を表明している。この点については私も同感である。全世界から6,000人の英才を集めている世界銀行においても、政策の実施においてはかなり単純な判断しか出来ないでいるのである。著者の構想しているものは、それより遥かに複雑で、学問的に高度のことである。今後は、理論の実用化に向けて著者が続けて研究されることを期待したい。 [目良浩一]